

あらき ニュース

Ryusho Araki News

2018
〈夏秋〉
号

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985
メール f-lapas@hf.rim.or.jp



No.65

[p2]6月議会 主な議案・意見書案について/[p4]議会改革の進捗について

「高齢者乗車券」の継続を強く求めます。

広がる「廃止・削減」への不安

福岡市では、高齢者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る目的で、70歳以上の方の移動支援として年間最大1万2000円(所得・申請月による)の「高齢者乗車券(交通用福祉ICカード)」を交付しています。

申請月と交付金額の早見表

申請される月	9~12月	1~3月	4~6月	7~9月
介護保険料 所得段階1~5段階	12,000円	9,000円	6,000円	3,000円
介護保険料 所得段階6~7段階	8,000円	6,000円	4,000円	2,000円

いま市民のあいだでこの制度が「廃止・削減されるのではないか」という不安の声が拡がっています。市は、地域活動やボランティアなどをすれば「ポイント」を付与し、それに応じて増額／減額することを検討しているようです。これは、「配る福祉から支える福祉へ」の方針のもと、現在の保健福祉総合計画を策定する際に市が審議会に提示した、高齢者乗車券、インセンティブ制度、移動支援などの高齢者関連施策を一体的に再構築するイメージ図から見受けられます。不安に思う市民の中には、制度の継続・拡充を求めて請願を提出した市民団体もありました。私も

紹介議員となり、この請願を支持しました。

6月議会では自民党議員もこの問題を取り上げました。市は「(現在の)保健福祉総合計画に廃止・削減について書いていない」「廃止・削減などの具体的な検討は行っていない」と質疑の中で答弁しました。

しかし市は本年度、この調査に1000万円の予算を付けています。次期の保健福祉総合計画(2021年～2025年)でどうなるか、予断を許しません。今後も制度の継続を求める声を上げ続けていく必要があり、私も「移動する権利は、基本的人権である」という考えのもと、この制度の継続を訴えていきます。

ご存知ですか?

申請7割にとどまる

交付のお知らせは8月ごろ発行の「市政だより」に載っていますが、十分に制度が知れ渡っておらず、対象者の7割程度の申請に留まっています(申請しないと交付を受けられません)。

- 詳しくは、早良区保健福祉センター

[福祉・介護保険課] ☎ 092-833-4352

[健康課] ☎ 092-851-6659

へお問い合わせください。

市政懇談会を開催します ①8月1日(水)19時～ 有田公民館 ③8月30日(木)19時～ 原北公民館
②8月2日(木)19時～ 原西公民館 ④8月31日(金)19時～ 飯倉公民館

(お気軽にご参加ください)

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2018年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。視察調査の報告もすべて掲載しています。



あらき事務所

☎ 092-862-8980

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

あらき 龍昇
公式ウェブサイト

<http://www.araki-jp.com/>

森あや子 ニュース

発行: 福岡市議会議員 森あや子

〒813-0044 福岡市東区千早5-17-18 TKビル2号館1階

TEL.092-662-5077 / FAX.092-662-5097

<http://ayako966.blog.fc2.com/>

Ayako Mori News



2018
夏秋
号

[p2]6月議会 主な議案・意見書案について/[p4]議会改革の進捗について

強度行動障害～より一層の支援を!

私がお受けしているご相談に、強度行動障害者のご家族やご支援をされている方がいらっしゃいます。多くのご家族の悩みは「親亡き後」のこと。これから先、成長と共にどのように障害が変化していくかと戸惑い、そして安心して任せられる居場所がなかなか無い中、とても大きな不安を抱えていらっしゃいます。6月議会ではこの問題を取り上げました。

強度行動障害とは

他害・自傷行為が通常考えられない頻度で、噛みつく、蹴る、叩く、こだわりが強い、唸り声をあげるなど、独特の表現や行動が現れる行動障害で、家庭でかなり努力をして養育しても困難が続き、特別な支援が必要な状態を言います。

福岡市の取り組み

福岡市では、平成16年に県内の知的障害者入所施設で発生した虐待事件を契機に、平成18年度に「福岡市強度行動障害者支援調査研究会」を設置し、支援のあり方について検討を開始しました。

平成24年の同会調査によると、国の判定基準に照らし、強度行動障害の該当となる方は190人ほどいらっしゃいました。しかしこれは6年前の調査であり、改めて実態調査を行うことを要望しました。

「障害者地域生活・行動支援センター か～む」 今年2月に開設、本格的事業を実施

一人の利用者に対し、複数の支援員が24時間体制で集中的に支援、行動問題の分析を行い、個々の障害特性に応じた支援を実践しながら、行動問題の軽減を図ります。そこで蓄積されたノウハウは、支援研修や共同支援など他の事業でも活用されます。集中支援終了後は受入れ事業所に支援方法を引き継ぐなど、移行した後も事業所や利用者の家族に対するフォローアップを実施します。

グループホームを併設



職員の方々は、体を張り一生懸命支援にあたっていました。非常に困難な状況から1年以上かけて、手厚い集中支援を卒業し、自然に可愛い笑顔が出る様子をうかがえました。地域の事業所等で暮らせるようになるのは、ご家族にとってもホッと胸を撫でおろす感覚だと思います。

障害者の「親亡き後」の待ったなしの生活も見据え、引き続き、強度行動障害者への支援をより一層取り組むよう、強く要望しました。

生活って政治!

「暮らしのための議会」を実現するため、皆さんのが意見や思いを聞かせてください。

事務所

092-662-5077

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —



森あや子 公式ブログ
<http://ayako966.blog.fc2.com/>

6月議会 主な議案 緑とネットの主張

破綻の人工島、いびつな税金投入

埋立て造成地の処分について（議案第134号）

[賛否] 反対 ▶ [結果] 可決

人工島のみなとエリアの土地処分についてです。土地の引き渡しが2020年3月以降であるにもかかわらず、2016年2月に駆け込みで（旧立地交付金制度の終了直前）土地処分の公募を行い、翌月3月28日に土地購入予定者と立地交付金の手続きを済ませています（交付予定額約6.8億円）。本来市民サービスのために使われる一般会計から100%支出されており、税金の使い方として異議があります。

・高島市長以降、2012年度から今後の交付予定分まで含め、交付額は230億円を超えていました（うち、2018年度以降も100億円以上）。

・立地交付金の84%が人工島の土地処分に使われています。

○立地交付金の交付実績（10年間）及び今後の交付見込

交付年度	交付件数 (うちIC分)	延べ社数 (うちIC分)	交付額 (うちIC分)	雇用者数		
				正規	非正規	合計
H18	12	12	122,711	127	1,393	1,520
H19	22	19	167,410	135	329	464
H20	22 (1)	16 (1)	150,698 (13,306)	213 (1)	401 (2)	614 (3)
H21	11 (2)	9 (1)	133,845 (53,229)	122 (18)	75 (6)	197 (24)
H22	13 (3)	11 (1)	217,600 (158,841)	144 (54)	274 (-)	418 (54)
H23	15 (1)	14 (-)	47,405 (21,766)	92 (-)	68 (-)	160 (-)
H24	15 (2)	14 (1)	265,817 (120,513)	219 (3)	246 (3)	465 (6)
H25	20 (4)	20 (4)	774,905 (611,359)	219 (51)	483 (5)	702 (56)
H26	25 (4)	21 (2)	704,756 (116,826)	254 (89)	302 (65)	556 (154)
H27	23 (5)	21 (5)	2,405,329 (2,225,536)	552 (413)	516 (422)	1,068 (835)
H28 以降			23,943,608 (21,617,916)	2,203 (1,688)	1,809 (1,395)	4,012 (3,083)

※雇用者数は事業計画上の当初雇用者数

※()は、アイランドシティ分で内数

障害のある人も、一緒に生きられる社会を！

福岡市障害を理由とする差別をなくし

障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例案

〈議案第113号〉

[賛否] 賛成 ▶ [結果] 可決

国連で「障害者の権利に関する条約」が締結され、2016年4月に「障害者差別解消法」が施行されたことを受けて提案された条例案です。障害者や支援者、関係者などが2年かけて検討し作られました。まだ条例には課題が残っていますが、3年後に見直すとされており、賛成しました。

このほか、主な議案として――

留守家庭こども会の指導員の資格について

放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例改正（議案第112号）

これまで保育士や教員の資格以外に、高卒以上で5年以上の経験がある人が講習を受ければ資格を得ることができていましたが、今回それを中卒の人にも拡げるという改正でした。

中小企業の生産性向上を促進することを目的に

福岡市中小企業の生産性向上のための設備投資の促進に関する条例案（議案第114号）

新規取得設備の固定資産税を3年間免除減免するという条例を作りました。

――などが提案され、いずれも賛成し、可決しました。

国へ要望！

6月議会

意見書案の賛否と結果

教育予算の拡充を求める意見書案	種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書案	少人数学級の推進を求める意見書案	核兵器禁止条約の締結を求める意見書案	子どもの生活底上げを求める意見書案	緑とネット			結果
					自民	公明	ラブ	
○	○	○	○	○	○	○	○	可決
○	○	○	○	○	○	○	×	可決
×	○	○	○	×	×	×	○	可決
×	×	○	○	×	×	×	○	否決
×	×	○	○	×	×	×	○	否決
×	×	○	○	×	×	×	○	高校生が提出！

市民の政治参加を応援！

請願の紹介議員になりました。

- 和白幼稚園跡地を児童館などの教育関連施設として活用することを求める請願
- 特別支援学級の教員・支援員の増員を求める請願
- 高齢者乗車券の制度改悪に反対し拡充を求める請願
- 市議会議員の定数を現在数より減らすことなく、人口増加に相応して増やす方向で議論することを求める請願
- 非核平和都市宣言の早期実現を求める請願

日常のお困りごと、相談ごとはありませんか？ 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑と市民ネットワークの会」は市民の皆さんのがんばりを市政に反映させていきます。

街の声を市政へ！

市民目線で政策提案!!



一般質問 森あや子 議員

◆強度行動障害～より一層の取り組みを！

「強度行動障害」とは、自分の顔が変形するほど叩いてしまう、思いが伝わらず家族や支援者を急に噛む、着ていた服を破るなど、独特の表現や行動が現れる障害です。2012年の調査によると、福岡市に190人いるとされています。

支援をする側は、専門性の高いスキルを要します。民間では1950年代からさまざまな取り組みが行われてきましたが、福岡市では2006年度から開始した「支援研修事業」をはじめ、「共同支援事業」や「集中支援モデル事業」を実施。今年2月にはグループホームを併設した「障害者地域生活・行動支援センター か～む」を開設し、集中支援を行っています。

家族での支援には限界があり、「親亡き後」も大きな懸念

みです。まだ入所できる施設は少なく、社会全体も専門知識に乏しい状況のなか、市へより一層の取り組みを要望しました。

◆原子力災害～篠山市を見習い、実効性のある対策を！

5月2日の午後4時ごろ、玄海原発4号機で一次冷却材ポンプシール部における流量が通常より多くなるという異常が発生しました。福岡市への連絡は翌日の午前11時半すぎ。多くの観光客が集まる「博多どんたく港まつり」の最中、異常発生から19時間後のことでした。そこで今回、本市の原子力災害に対する危機管理システムは実際に機能できるのか質問しました。

原発からの距離、立地等でないことも福岡市と同様の、兵庫県篠山市では「原発災害にたくましく備えよう」とハンドブックを策定し、市民へ配布しています。ここに書かれているのは、(1)とっとと逃げる、(2)心のバリアを取り、(3)被害を少しでも減らす、ということ。「子どもたちを、市民を、守ります」、「市民をあげて災害に強い、そして美しく住みよい篠山市をめざします」という篠山市の姿勢や施策を、福岡市も見習うべきです。



一般質問 あらき龍昇 議員

◆ひきこもり対策～一番の課題は人材育成！

ひきこもりは年々増加し、高齢化・長期化していると言われています。特に20代、30代のひきこもり相談が多い背景には、学校卒業後に社会に出て、職場などの人間関係がうまく作れないなどがあります。

福岡市でも対象年齢ごとに相談・支援センターを設けて対策を取っていますが、機関間の連携を密にし、小中学校から継続的な支援を行うこと、インターネットも含めて多様な相談窓口を設けること、若者の居場所をつくることなどが重要です。そして、一番の課題はこの分野の専門家の人材育成です。市の業務従事者は嘱託員が多く、嘱託員の勤務時間は週27.5時間、任用期間は1年となっています。「人への投資」がなければ、制度があっても機能しません。

◆建築トラブル多発～規制の強化を！

福岡市ではワンルームマンションなどの建築をめぐって、その紛争を予防するための条例を作っていますが、建築紛争は後を絶ちません。いま相談を受けている事案も、「事業者が形式的な住民説明会しか行わない」「建築後、転売されたときに、協定の内容が引き継がれるのか？」、「民泊として利用されるのではないか？」など、地域住民からは不満や不安の声を聞いています（※）。条例を改正し、規制の強化が必要です。

※別の地域でも、保育・教育施設近くに高層マンションを建設予定ということで、心配するお母さんたちから相談を受けている事案もあります。

・中長期的な住宅政策が必要

また、空き家の問題も深刻であり、投資目的による無秩序な建築を許すと、ますます空き家が増えていくことになります。一方で九大学研都市駅周辺では小学校の新設が必要になるなどの問題も発生しており、将来の人口動態の予測、行政需要と財政基盤を総合的に考え、中長期的な住宅政策を進めていくべきだと提案しています。

緑と市民ネットワークの会



議会報告ニュース

[第13号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

夏 / 秋²⁰¹⁸号

発行:緑と市民ネットワークの会/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟13階/TEL.092-711-4875/FAX.092-733-5881

市民の声で、議会改革、道半ば。
改革を前に!

2015年9月に発足した議会改革調査特別委員会。当時、請願の採決時に市民(傍聴者)を退席させるというルールを改め(採決も含めてすべて常任委員会を傍聴できるようになりました)、注目を浴びました。以降、社会科特別授業(下記)や請願の紹介議員へ質疑が行われるようになるなど、前進もありましたが、道半ばです。

昨年度は主に「議会基本条例」について調査しました。福岡市議会としては前例が少ない「参考人制度」が活用され、昨年12月に東大の金井利之教授、今年1月に法政大の廣瀬克哉教授の考えを聞く場が設けられ、大勢の方が傍聴されました。金井教授は「首長の暴走(独裁)を防ぐため議会改革が必要」、廣瀬教授は「議会は合議体。公開の場で議論をして意思決定することの意味がある」「議会基本条例のポイントは住民参加。住民の権利保障として基本条例というルールが必要」などと発言されました。しかしここで「基本条例は必要ない」という会派もあり、今期中の制定は厳しい見通しです。

そのほかの個別課題として、「常任委員会の名称」問題が平行線のまま改善できていません。現在の「第1」~「第5」という名称は市民には分かりづらく、私たちは「総務財政委員会」「こども・教育委員会」など市民に分かりやすい名称に変更すべきと提案しています。議会で結論が出なければ、市民の皆さんの意見を聞いて決めたらいいのではないかでしょうか。また、私たちは「常任委員会の会議録への発言者名の記載」や「常任委員会のネット中継」も提案していますが、こちらもまだ進んでいません。市民の声で改革を前に進めましょう。

小学6年生議員誕生! ～初の試み「福岡市議会社会科特別授業」

7月9日(月)、6年生の社会科の授業が福岡市議会で行われました。公募し抽選で決まった日佐小学校の6年生69人が参加。この取り組みは各会派から1人ずつ実行委員を出し、実行委員会形式で準備を進めてきました。

児童全員が議員役です。「朝食も学校給食を実施すること」という仮想のテーマについて、6つの委員会に分かれて議員どうしで討論、その後、本会議で12人の議員が賛成/反対の討論演説を行いました。採決は、賛成少数で否決されました。

議会や議員の仕事を子どもたちに知ってもらいたいと企画したこの取り組み。参観日としての保護者の傍聴もありました。今年度は11月にも2校を予定しています。今後も子どもたちに議会と活発な議論を体験してもらえるよう充実させていきたいと思います。



実行委員の森あや子議員が
市長役を務めました。